

埼玉県議会 公明党 県議会ニュース

5
2018

**お気軽に
ご相談は**

 発行：埼玉県議会公明党議員団
さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL:048-822-9606
FAX:048-822-9408
Mail:info@komei-saitama.com

県議会公明党予算審議で論戦



本会議で代表質問
西山淳次
〈西第1区 所沢市〉

- SDGsを県政にどう活かすか(知事)
- AIを県政に導入するにあたって(知事)
- 私立高校の授業料無償化について(知事)
- 地域包括ケアシステムを進めるために
 - 県の支援について(知事)
 - 医療と介護の連携について(知事)
 - 介護人材確保へ、より働きやすい職場に(知事)
 - 訪問介護・看護の駐車許可の簡素化を(警察本部長)
 - 地域包括ケアシステムは街づくり(知事)
- 人生の最終段階における医療について(知事)
- 埼玉県ならではの観光政策を(知事)
 - 埼玉を日本一のうどん県に
 - 「北関東観光連合」について
- シニアの就業にさらなる支援を(知事)
- 障害者の雇用と就労の推進について(知事)
- コミュニティ・スクールの推進について(教育長)
- 小中学校における授業の質の改善について(教育長)



本会議で一般質問
石渡 豊
〈南第13区 上尾市・伊奈町〉

- つながりにくいから「つながりやすい」へ救急電話相談#7119について(保健医療部長)
- 生活困窮世帯・生活保護世帯の子供に対する学習支援の拡充について(知事)
- 「かかりつけ薬剤師・薬局」について(保健医療部長)
- ペットとの共生と人獣共通感染症の予防について(環境部長、保健医療部長)
- 「自画撮り要求被害・JKビジネス被害」から青少年を守ろう。埼玉県青少年健全育成条例を速やかに改正しよう(県民生活部長)
- 「スポーツ医・科学拠点施設並びに屋内50メートル水泳場の設置検討」について(知事)
- 地元問題について
 - 県民活動総合センターにおける障害者用駐車場の拡充について(県民生活部長)
 - 都市計画道路「伊奈中央線」の整備について(県土整備部長)

埼玉県議会2月定例会が3月27日に閉会しました。

行政に対する政治のチェックは重要です。県議会公明党議員団は、訪問活動を通じてお聴きした「小さな声」を、先進自治体の視察や調査活動、事例研究を通じて「埼玉県行政に反映できないか」と努力を重ね、県政の前進につなげています。公明党県議団は、その成果を2月定例会でも大いに発揮し、論戦を挑みました。



蒲生徳明
〈南1区 草加市〉



塩野正行
〈南第2区 川口市〉



安藤友貴
〈南18区 新座市〉

西山じゅんじ議員団長(所沢市選出)が代表質問に、いしわたり豊政調会長(上尾市・伊奈町選出)が一般質問に。予算特別委員会では、はぎわら一寿県議(川口市選出)とごんもり幸男県議(春日部市選出)が連日、質問を行いました。がもう徳明県議(草加市選出)は副委員長として委員会の円滑な議事進行に努めました。

一方、しおの正行県議(川口市選出)、福永のぶゆき県議(川越市選出)ら全議員が常任委員会、特別委員会において議案や当面する県政の諸課題について質疑、提言を行いました。

こうした論戦を踏まえ、1兆8657億6万円の新年度予算案に公明党は賛成。安藤ともき県議(新座市選出)が①公共事業関連費の増額をはじめ県内の経済活性化に資すること②子どもの貧困対策を含む、福祉の充実にも努めること③高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療、介護の充実④誰もが働きやすい環境を整えること⑤教育の充実など、未来への投資を積極的に行うこと——などを求めた公明党の予算要望が随所に反映されているとして賛成討論を行いました。

予算特別委員会での主な論戦内容



萩原一寿
〈南2区 川口市〉

- 「つながりやすい#7119」に
- 公共事業の施工時期の平準化・適正工期の確保
- がんになっても働ける社会の構築
- 県立高校普通教室のトイレ改修加速化と体育館のトイレ改修推進
- 人工呼吸器管理など医療的ケアを必要とする児童生徒の「待機解消」と保護者負担の軽減を
- 来年4月、川口市内に開校する埼玉県初の夜間中学校への県の支援強化を



権守幸男
〈東7区 春日部市〉

- 障害者に対する就労支援の強化について
- 中小企業の事業承継支援について
- 高齢者安全運転推進事業について
- 横断歩道の道路標示について
- ヒートアイランド対策の強化について
- 大気汚染対策の強化について



福永信之
〈西7区 川越市〉

福永県議は特別委員会で質問

福永県議は、経済・雇用対策特別委員会において、産業団地の造成などによって埼玉県に進出する企業が増えたことを評価する一方、増え続ける外国人労働者などのために寮などの住まいの建設についても県行政は支援措置を講じるべきだなどと提言しました。

また、福永県議は、川越市増形に県企業局が30、31年度に造成する新しい産業団地について、市内の住工混在地域から移転を望む企業への優先分譲を求めました。

小さな声を聴く力！ 調査無くして発言なし！ 行政を厳しくチェック！